

代表質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	12分	玉城 武光(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 辺野古新基地建設に伴う設計変更申請をめぐる最高裁判所の判決について

- ア 最高裁判所の判決は、憲法が託した「法の番人」としての誇りと責任を放棄し、県民投票で示された民意も切り捨て、地方自治を踏みにじる不当な判決だ。見解を問う。
- イ 知事は不承認の理由として、地盤改良工事は安全性への懸念、絶滅危惧種ジュゴンをはじめ環境への影響、工期の長期化によって普天間飛行場の危険性の早期除去につながらない等を挙げた。最高裁は沖縄県のこれらの訴えを審理していないのではないかと、見解を問う。
- ウ 県民投票では、投票総数の71.7%、43万4273人の圧倒的多数の方が辺野古埋立てに反対の民意を示された。県はこの結果をどう受け止めているか、見解を問う。
- エ 国土交通大臣は「国による代執行」を視野に、設計変更申請の承認を求める「指示」を出した。知事は沖縄の民意を力に、毅然と立ち向かうべきである。知事の決意を問う。

(2) 辺野古新基地建設について

- ア 辺野古新基地は1800メートルの滑走路が2本、弾薬搭載エリア、大型軍艦が接岸される軍港が造られ、辺野古弾薬庫と一体となった耐用年数200年の基地である。オスプレイ100機、ステルス戦闘機も配備される新基地建設は到底容認できるものではない。見解を問う。
- イ 新基地建設が進められている大浦湾の海底には軟弱地盤が90メートルまで広がっている。新基地建設は不可能である。見解を問う。
- ウ 我が党県議団の政府要請の中で、辺野古関連事業の支出が既に約4312億円と明らかにされた。総事業費は、当初の約3500億円から約9300億円と公表されている。現在まで投入された埋立ての土砂量は、事業全体の何%か。これまでの進捗状況を考えれば、総事業費はさらに増えるのは必至であるが、総事業費は幾らになると見込まれるのか、見解を問う。
- エ 政府は「辺野古が唯一の解決策」と強調するが、設計変更申請でも辺野古新基地は完成までには12年かかり、しかも不確実である。危険な普天間基地は即時運用を停止し、閉鎖・撤去すべきである。知事の見解を問う。

(3) 国連人権理事会での訴えについて

- ア 知事の国連人権理事会での訴えと成果を問う。
- イ 国連人権理事会での成果を生かし、今後も継続的な取組を行うべきである。見解を問う。

2 物価高騰、台風被害対策などについて

- (1) 電気料金、LPガス料金の高騰などの影響を受けた県民及び事業者への支援の取組を問う。また、支援策の拡充と1月以降の継続も国に求めるべきではないか。
- (2) 台風被害を受けた県民への支援策を問う。
- (3) インボイス制度は、小規模事業者は実質的な増税となり、免税事業者が取引から排除され廃業につながる懸念がある。インボイス制度の反対署名が52万余も集まった。制度の中止を求めるべきである。県内中小企業数とインボイス制度の影響を問う。

3 「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」について

- (1) 食料自給率向上の目標を国政の中心課題に据えるべきである。県の食料自給率向上を推進する目標値と施策を問う。
 - (2) 食料主権を回復するには、WTO農業協定や二国間EPA(経済連携協定)、多国間TPP(環太平洋経済連携協定)などの輸入自由化路線を見直すべきだ。食料主権を回復することへの所見を問う。
 - (3) 価格保障・所得保障など、営農を続け、農村で暮らせる土台の整備を政府の責任で行うこと。県は、国内生産力の増大につながる農産物の価格保障・所得保障をどのように推進していくのか、伺う。
- 4 泡消火剤を含むPFAS漏出事故について
- (1) 泡消火剤の漏出事故が発生した時点で公表すべきであった。教訓と改善策を伺う。

代表質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	12分	島袋 恵祐(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

質問要旨

1 基地問題について

- (1) 南西諸島へのミサイル配備、弾薬庫建設、陸上自衛隊第15旅団の師団化や司令部等の地下化などは台湾有事を口実とした軍備増強である。沖縄を再び戦場にさせてはならない。県の見解を問う。
- (2) 10月14日から31日まで全国で日米共同訓練(レプリュート・ドラゴン)が実施される。沖縄では新石垣空港や与那国空港といった民間空港でオスプレイやCH47ヘリを使用しての訓練、ホワイトビーチ地区や嘉手納基地などを使用した輸送訓練等が計画されている。安保3文書で南西諸島への軍事要塞化が進む中での共同訓練は、沖縄を戦場に想定した訓練であり、認めるわけにはいかない。県として反対をすべきだ。見解を問う。
- (3) 安保3文書「国家安全保障戦略」には「空港・港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する政府横断的な仕組みを創設する。あわせて、有事の際の対応も見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作り等を行う」と明記されている。軍事利用を目的とした民間空港、港湾の使用を反対すべきだ。見解を問う。
- (4) 欠陥機オスプレイのこれまでの事故について問う。オスプレイの配備撤回を日米両政府に強く求めるべきだ。見解を問う。
- (5) 沖縄市池原地域への陸上自衛隊の弾薬庫建設は来年度、設計や調査費として23億円の予算が計上され、弾薬庫5棟の設計をすることが明らかになった。弾薬庫について国からの説明はあったか。危険な弾薬庫建設を県として反対すべきだ。見解を問う。
- (6) 米軍外来機の飛来が相次いでいる。昼夜を問わない飛来により騒音が激化し、住民生活に多大な悪影響を与えている。外来機の飛来についての状況、被害の実態と県の対応を問う。
- (7) 県としてPFASの土壌調査を開始した。調査の進捗と今後の展開について問う。また、住民が求めている血中濃度調査を県として実施すべきではないか。見解を問う。
- (8) 嘉手納基地の防錆整備格納庫の移設計画を県として反対をすべきだ。見解を問う。

2 県の地域外交について

- (1) 沖縄の過重な基地負担などを独自の自治体外交を通じて平和の大切さを訴えていく「地域外交室」に大きな期待が寄せられている。これまでの成果と今後の取組について問う。

3 沖縄振興予算について

- (1) 沖縄は、78年前の沖縄戦で焦土と化し、多くの生命が奪われ、壊滅的な打撃を受けた。そして戦後は27年間の米軍統治の異民族支配下に置かれた。沖縄振興特別措置法の原点は、復帰時の沖縄県民への償いの心で当たるといったことではないか。見解を問う。
- (2) 沖縄振興予算の一括交付金について、県が政府に求めた要求額と内閣府が示した概算要求額について問う。また、県の要求額に満たないことで起こる事業への具体的影響を問う。内閣府の概算要求額について県への説明はどうか問う。
- (3) 一括交付金の増額に向けて、全力を挙げるべきだ。見解を問う。

4 マイナンバー保険証について

- (1) マイナンバー保険証のトラブルが続出している。保険証の確認等に不備があり、受診ができないケースも発生し、生命に関わる重大事態につながりかねない。マイナンバー保険証は中止をし、従来の紙の保険証を残すべきだ。見解を問う。

5 新型コロナ、インフルエンザ等の感染症対策について

- (1) 新型コロナ、インフルエンザ等の感染状況はどうか。流行を捉え、注意喚起などを徹底する必要があると考えるが、見解を問う。
- (2) コロナの流行に備えて検査体制、医療体制の確保、拡充は引き続き必要と考えるが、県の見解を問う。
- (3) 学校内の感染症についての実態はどうか。教室内の換気の徹底、空気清浄機の設置など感染予防対策について問う。

6 教育行政について

- (1) 教員の正規雇用を増やすために、県は抜本的計画を策定するとのことだったが、進捗はどのようになっているか。
- (2) 学校給食費の無償化実施に向けての県の取組の進捗を問う。無償化については本来、国の責任で行うべきであり、県としても国に対し給食費無償化を求めるべきではないか、見解を問う。

7 ジェンダー平等について

- (1) 同性パートナーシップ制度について、6月の議会で知事が「先進事例等も含めて、検討したい」と答弁をした。パートナーシップ制度導入に向けて、県の取組を強化すべきだ。見解と対応を問う。

代表質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	仲村 未央(立憲おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			

- 1 辺野古新基地建設問題について
知事が一貫して求め続けている「対話」なきまま承認を迫る政府のやり方からは、民意や地方自治を尊重する姿勢はみじんも感じられない。国連での活動を経て知事は今、何を思うか。所見と展望を伺う。
- 2 沖縄市への弾薬庫建設について
報道によると、防衛省は2024年度、沖縄市の沖縄訓練場において5棟の弾薬庫建設に着手する。以下伺う。
 - (1) 沖縄訓練場に弾薬庫を建設する目的は何か。
 - (2) 建設スケジュール、形状(地中式、地上覆土式など)、大きさを伺う。
 - (3) 県内に弾薬庫は何か所あるか。計画中也含め自衛隊、米軍それぞれ伺う。
 - (4) 有事の際に攻撃対象となるおそれがあるため、弾薬の種類や数量は公表されないのか。使用する部隊名は公表されるのか。
 - (5) 弾薬庫建設に際し、県や自治体、周辺住民に政府は説明するのか、いつ説明するのか伺う。
 - (6) 弾薬庫を抱える自治体は、当該施設が攻撃対象となるおそれを想定して住民避難計画を作成するのか伺う。
- 3 日米合同訓練「レゾリュート・ドラゴン23」について
 - (1) 目的、規模、参加する部隊、施設、使用される公道や民間施設、実施期間等を伺う。
 - (2) ホワイト・ビーチ、嘉手納基地、嘉手納弾薬庫を使用する訓練の目的と内容を伺う。
 - (3) 今回の訓練で米軍オスプレイ、自衛隊オスプレイは使用されるのか。どのルートで使用されるのか伺う。
 - (4) 激化、常態化する日米合同訓練について県の認識と対応を伺う。
- 4 国家安全保障戦略に基づく公共インフラ整備について
 - (1) 「特定重要拠点」の考え方や制度設計を伺う。
 - (2) 「平時から自衛隊の訓練を認めること」が予算措置の条件になるのか。公共インフラ整備を求める自治体には、平時における自衛隊の使用を盛り込む規定等の整備が必要になるのか伺う。
- 5 ハード交付金の減額問題について
 - (1) 土木建築部予算について、事業区分別のピーク時比較(増減率と差額)を示されたい。
 - (2) ハード交付金の減額が続く県事業の進捗に深刻な影響がある。事業が停滞し長期化を余儀なくされる中で、副次的な課題も惹起している。沖縄振興の理念にのっとった予算措置が求められるが、政府の対応はどうか。見通しを伺う。
- 6 企業局の経営状況について
 - (1) 浄水場における15名の欠員は解消されたか伺う。
 - (2) ハード交付金の措置状況とインフラ改修への影響を伺う。
 - (3) 水道料金の値上げについて検討状況を伺う。
- 7 教員不足への対応について

- (1) 最新の充足率と正規率(通常学級、特別支援学級)、また病休率と実数を伺う。
 - (2) 少人数学級の実施状況はどうか。
 - (3) 免許外(専科外)教員は何人いるか。人材確保に関し、どのような課題があるのか伺う。
 - (4) 働き方の改善に向け労使協議会は設置しないのか。早急に設置し、現場の実情を踏まえた業務削減に本気で取り組む必要があると考えるがどうか。
 - (5) 過重な時間外労働の改善に向け教職員が相談できる体制づくり、産業医の配置が求められている。対応を伺う。
- 8 不登校児童生徒の支援について
- (1) 県内の不登校児童生徒の数と推移を伺う。
 - (2) 不登校児童生徒のうちフリースクールに通う児童生徒の数。うち「出席扱い」となっている児童生徒の数と割合を伺う。
 - (3) 「出席扱い」となる際の判断基準や現場の対応について伺う。
- 9 バス運転手不足への対応について
- (1) 現在どれぐらいの運転手不足が生じているのか。数と経済活動への影響を伺う。
 - (2) 今補正の対応について伺う。支援額、対象、件数など事業内容を伺う。
- 10 タグボート専用バースの整備について
- 物流拠点の那覇港には大型船を曳航するタグボートの専用バースがいまだ整備されていない。大型クルーズ船の入港も再開しており、出入港の安全環境整備は待ったなしである。どのような方策を検討しているのか対応と見通しを伺う。
- 11 沖縄文化・芸術・伝統等の発信撮影支援事業の創設について
- 沖縄を題材とする映画、映像制作に関わる人材の育成を図り、その独自性、優位性を確保する産業支援の仕組みづくりが関係者から求められている。現状や課題を把握しているか。支援の在り方について伺う。
- 12 公文書管理条例の制定について
- (1) 県民への説明責任を規定する公文書管理条例制定の取組、進捗状況を伺う。
 - (2) 有識者懇談会の設置、役割、構成等について伺う。

代表質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
4	15分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 名護市辺野古の埋立変更申請をめぐる、最高裁は国の「是正指示」を適法とし県の上告を棄却しました。知事は是非判断について、期日を含め今後どう対応するのか伺います。
- (2) 県庁地下2階の駐車場から、発がん性などが指摘される有機フッ素化合物(PFAS)を含む泡消火剤が流出し、知事は「県民の皆様に、多大な不安を与え、報告が遅れたことをお詫びする」と謝罪しました。今回の事案は、県民に大きな衝撃と不信を招き、特に流出して3か月余りも公表しなかったことは、県行政の透明性、危機管理に極めて深刻な事態だと言わざるを得ません。報告が遅れた理由、対応について知事の見解を伺います。
- (3) 県は来年2月までに地域外交基本方針(仮称)を策定することのこと。構成案及び「沖縄振興計画(沖縄21世紀ビジョン)」に盛り込まれている「国際機関の誘致」も含める考えはないか。
- (4) 県が目指すアジア太平洋地域の平和構築に向け、明年開催予定の「第10回太平洋・島サミット」の本県開催を国に求めているかどうか。
- (5) 電気料金及びLPガス料金の高騰対策事業の支援期間延長は高く評価します。内容と8月並みの金額に引き上げることにはできないか。
- (6) 「給食費無償化」の実施は、物価高騰で深刻な影響を受けている子育て世帯に早急に必要政策であり、最優先の知事公約と思うがどうか。前倒しで実施できないか伺います。

2 経済・雇用行政について

- (1) 公・労・使で組織する県雇用対策推進協議会が開催され「人手不足への対応に関する共同宣言」が発表された。内容と効果及び県の予算を含めた支援策を伺います。
- (2) 視覚障害者のヘルスキーパー(あんま・マッサージ・鍼灸)の県庁を含め行政機関における採用について伺います。
- (3) 那覇空港でのレンタカーの送迎車混雑解消は急務です。具体的な対策及びモノルールでだこ浦西駅パーク・アンド・ライド駐車場のカーシェア実証実験について伺います。
- (4) 国際旅客船の拠点港に指定されている本部港のクルーズ船対応バースが台風6号の影響で損壊し、船が入港できない状態が続いています。早急な対応が必要と思うがどうか。
- (5) 県内の製糖工場の老朽化に伴う建て替え計画はどうなっているか。

3 福祉、医療行政について

- (1) 国民健康保険制度の財政健全化について
 - ア 県は赤字解消にどう取り組んでいるのか。実態と効果を伺います。
 - イ 前期高齢者交付金等の公費確保はどうなっているか。
 - ウ 医療・所得格差など特殊事情による財政負担を、市町村のみに負担させるのではなく、県は財政運営の主体者として政策的繰入れを検討するなど責任を果たすべきとの声があるがどうか。
 - エ 医療費水準・財政赤字等の課題が解消されないまま、保険料水準の統一に向けた環境整備を図るとしているが、市町村との協議はどうなっているのか。
- (2) 「骨髄バンクドナー助成事業補助金」について、内容と効果を伺います。本県はドナー登録が人口比で全国一。特に若い世代が多いと聞きます。勤務する事業所に対する補助

制度も必要と思うがどうか。

(3) がんの治療や手術に伴う外見(アピアランス)の変化を補完するため、医療用ウィッグ(かつら)などの購入費助成ができないか。

4 教育行政について

(1) 国は「不登校特例校」の名称を「学びの多様化学校」に改称し、当面は2つの名称を併記するとしていました。県内の開校はどうか。

(2) 公立の夜間中学は現在、17都道府県に44校が設置されています。再来年度には28都道府県58校まで広がります。本県の設置はどうか。

(3) 学校現場におけるトイレの洋式化の取組・設置状況を伺います。

5 台風6号の被害及び対策について

(1) 被害状況及び支援策はどうなっているか。

(2) 長時間による停電の原因、対策を伺います。

(3) 電線類地中化推進について伺います。

(4) 観光客の支援について、課題・対策を伺います。

6 南大東村の水利施設整備事業「旧東第2地区」の進捗が大幅に遅れているが、原因と対策を伺います。

代表質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	當間 盛夫(無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 今回の埋立変更承認申請に対し、是正の指示を求めた関与取消訴訟の最高裁判所判決を受けて「裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。」とあるが知事の見解を伺う。
- (2) これまで13の訴訟が行われているが、弁護士費用等を含めた予算総額と、知事も弁護団も敗訴を覚悟の上で税金を使つての訴訟ではないと思うが、結果的に敗訴となった責任を県はどのように捉えていくのか伺う。
- (3) 「辺野古が唯一の解決策」という日本政府に「岸田首相と胸襟を開いて対話をする事」を希望する政治環境について知事としてどのような具体策をお持ちか伺う。
- (4) 南米沖縄県人会から「沖縄県南米連絡事務所の設置」の要望があるが、経済交流を含めてどのように取り組んでいくのか伺う。
- (5) 基幹作物であるサトウキビについて、本島唯一のゆがふ製糖工場建て替えについて進捗と県の対応について伺う。
- (6) 財政健全化とインフラや公共サービスの維持向上の両立からも官民連携でのPPP/PFIを国も推し進めている。中央卸売市場再整備は5年も調査研究事業だけで、早急に具体策を示す時期ではないか見解を伺う。
- (7) デジタル化が進む中で、平成27年供用開始した「沖縄情報通信センター」の利用状況と今後の取組について伺う。

2 令和6年度沖縄振興予算概算要求について

- (1) 公共事業関係費等での事項要求(防災・減災、国土強靱化のための必要経費)とあるが、県としてどのような事業を要求しているのか伺う。
- (2) 新規事業「持続可能な国際観光景観モデル事業」は、魅せる沿道景観の整備、維持管理体制の構築で官民連携をどのように取り組んでいくのか伺う。
- (3) 鉄軌道や交通環境構築は、県人口の8割を占める本島中南部都市圏のマスタープランを策定して都市計画と公共交通転換・利用改善を県と市町村が一緒になり取り組む政策を早期に構築すべきであるが見解を伺う。
- (4) 「十五の春」解消に向けたICTを活用した離島における高校教育の可能性調査事業があるが、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

3 電気料金高騰について

- (1) 電気料金の値上げは、家庭、企業、公共施設など沖縄経済に大きな負担を与えている。本県が所有または管理する全ての公共施設等で令和4年と比較して今年度電気料金の負担額の見通しと節電対策をどのように実施しているのか伺う。
- (2) 省エネの第一歩は、照明のLED化である。2019年には蛍光灯の生産も中止、半導体不足の影響でLED照明資材も供給不足とあり、その中で国や他県でもLED化に取り組んでいるが本県の対策と取組状況を伺う。
- (3) 財政的にも厳しい本県の予算の中で、短期的にLED化を促進するには民間のリース方式を活用した財政の平準化での行財政改革を検討すべきであるが見解を伺う。

4 離島振興について

- (1) 沖縄も人口減少傾向にあるが、その中でも離島の人口減少は離島活性化からも最大の

懸案事項であるが現状と対策を伺う。

- (2) 久米島航路への民間企業の高速船新規参入について県の捉え方と支援策を伺う。
- (3) 国際エネルギー機関は、2030年までに再生可能エネルギーの設備容量を3倍に拡大する提言を行った。離島においての太陽光と大型蓄電池の組合せで、エネルギーの地産地消を促進すべきであるが検討状況を伺う。